



高橋 美幸  
(公明党)

**起業家養成講座の概要は**

**問** 市では、これまでも起業家育成支援を行っているが、25年度から新たに、若者が自分のキャリアを考えている段階から、起業家精神を醸成するための講座を開設することである。

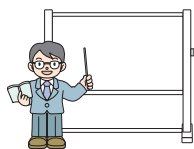
市独自の取り組みとして高く評価しているが、今後、起業家育成支援にどのように取り組んでいくのか。

**答** 起業家養成講座は、宇都宮大学と基盤キャリア教育科目の一つとして実施する契約を結んだほか、講座を効果的かつ円滑に運営できるように、企画運営を担う専門業者の選定を進めるなど、10月開講に向けて準備を進め

ている。

講座の内容は、地元企業経営者や起業家との対話や実際のビジネスプランの作成など、実践的な体験演習を盛り込むことにより、柔軟な発想力やそれを実現する力の育成を目指す。

実施にあたっては、より多くの受講者を確保するため、大学コンソーシアムとちぎの単位互換制度を活用し、県内19の大学などの学生や一般社会人が受講できる体制を構築するほか、広報紙や大学を通じたPRなど、積極的な周知に取り組む。



**その他の質問項目**

- ①市長の政治姿勢（民間活力のさらなる活用、待機児童解消消ほか）
- ②介護支援ボランティアポイント制度
- ③胃がん撲滅のためピロリ菌検査の実施
- ④ごみの資源化に向けた取り組み
- ⑤文化芸術振興
- ⑥学校教育環境整備
- ⑦J R 雀宮駅周辺地区の環境整備



今井 政範  
(自民クラブ)

**食物アレルギー対策への取り組みは**

**問** 食物アレルギー対策について聞く。

①今年4月に「保育園給食における食物アレルギー対策マニュアル」が一部改定されたが、どのように変わったのか。

②「食物アレルギーサインプレート」と「食物アレルギー緊急時カード」は本人だけでなく、周囲の人にも安心できる取り組みとして、市から広報してもらいたいと考えるがどうか。

**答** ①23年3月に厚生労働省が作成した「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」で、エピペン®の対応方法などが盛り込まれ、適

切に対応できる体制の構築や、使用の判断基準について十分な理解が必要であることから、一部改定しエピペン対応について盛り込んだ。

②保育園や学校給食では、食器の色を変えたり、トレイにアレルギー原因の食材等を表示し、アレルギー疾患児だけでなく本人以外の人が確認できるようにしている。

食物アレルギーによる事故が起きないように、サインプレートや緊急時カード等を参考に、子どもに接する機会の多い保護者などが、アレルギーに関する知識や、対応方法を理解できる、効果的な手法について検討していく。

**その他の質問項目**

- ①ネットワーク型コンパクトシティの形成ビジョンと地域内交通
- ②宇都宮市子ども・子育て会議条例（委員の選定方法ほか）
- ③ビジネス版生徒手帳
- ④運転免許自主返納支援制度
- ⑤宇都宮マラソンの経済効果
- ⑥教育支援（家庭教育支援の推進ほか）



西 房美  
(改 革)

**子どもの修学制度を見直すべき**

**問** 市では奨学金や母子寡婦における修学資金などの制度があるが、市税の完納や保証人を要するなどの条件もあり、援助を受けにくい人がいる。

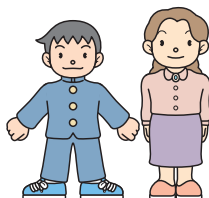
進学を希望する子どもには、制度の条件を緩和し、貸し付けではなく無償で給付を行うべきと考えるが、見解は。

**答** 奨学金貸付制度は、将来の返還を条件に年間500人、1人あたり50万円程度の貸し付けが可能であり、奨学生からの返還金を次世代へとつなぐ循環型システムであるため、返還金を確実に返済してもらう必要があることから、市税の滞納がない連帯保証人の選任を依頼し

ている。

一方、母子・寡婦福祉資金貸付制度は、母親本人に対する経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、子どもに対する福祉の増進のための制度であるため、修学資金の貸し付けには連帯保証人を選任することなく、また、母親に市税の滞納がある場合でも、分割納付などを相談することで、貸し付けを行っている。

制度の条件緩和や給付型奨学金の創設は、現在、国で奨学金制度のあり方を検討しており、その動向について注意深く見守っていく。



**その他の質問項目**

- ①新副市長関連
- ②中島町の農地問題
- ③石那田町の農地問題
- ④上欠町の違法な開発に対する市の対応
- ⑤子宮頸がんワクチン副作用被害
- ⑥L R Tの諸問題